

平成28年3月11日
秋 田 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成27年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産8260号農林水産事務次官依命通知）第8の7により、下記のとおり公表します。

【公表資料】

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

秋田県農林水産部水田総合利用課
農産・複合推進班
電話 018-860-1786

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組

(秋田県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)			達成率	計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)				目標値(平成26年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他		
				成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な実績②	成果目標の具体的な実績③	成果目標の具体的な実績④	成果目標の具体的な実績⑤			成果目標の具体的な実績⑥	成果目標の具体的な実績⑦	成果目標の具体的な実績⑧	成果目標の具体的な実績⑨	成果目標の具体的な実績⑩				成果目標の具体的な実績⑪	成果目標の具体的な実績⑫										
仙北市	農事組合法人中川ファームコサワ	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を50%削減	6.4% (事業実施年度前7中5の平均)		1.4%	0.0%	3.2%	200.0%	JA等主催の講習会参加や学習会の実施による栽培技術の研鑽、施設導入による色彩選別処理により、下位等級指数が0%となり、事業実施前より100%削減した。	土地利用型作物(稲)	小売店や個人消費者等に対する直接販売の取組について、その取扱量の割合を30ポイント増加	0%		9.6%	7.5%	30%	25.0%	直接販売の取引先を7社確保し、直接販売の取扱量の割合は7.5ポイント増加したものの、目標達成には至らなかった。	乾燥調製施設 ライスセンター 処理量:玄米168t 床面積:282㎡	62,396,250	29,712,000		5,942,000	26,742,250	H25.3.21	下位等級指数の削減については、講習会参加や学習会実施による栽培技術の向上、及び施設導入による色彩選別処理により1等米比率が100%となった。直接販売の取組については、前年より取引先が1社増加し合計7社になったが、観光施設等の観光客の集客が震災前のレベルまで中々回復できないため1社当たりの取扱量が伸び悩み、ほぼ前年並の9,360kgにとどまり目標達成できなかった。今後は、高品質米をPRしながら、観光客や農作業体験の生徒の受け入れを通じた販促活動を強化し、また仙北市やJAおばこにおける首都圏等での商談会を利用しながら取引先の拡大を図り、直接販売取扱量の増加に繋げ目標達成に努めたい。	下位等級指数の削減については、各関係機関主催の講習会や学習会等の実施によって地域の栽培技術の向上によって1等米比率が100%となった。直接販売先の割合30ポイント増加については、直接販売の促進を図った結果、取引先は合計7社になったものの観光施設等の観光客の集客が震災前のレベルまで中々回復できないため1社当たりの取扱量の増加に繋がらず、目標達成できなかった。今後は、事業実施主体において新たな取引先確保に向けた販促活動の強化を図ることから、県としても販促活動における情報提供をしながら目標達成に向けた支援をする。		
鹿角市	株式会社ファームかづの	土地利用型作物(稲)	10a当たりの労働時間を26.1%削減	21.8時間		17.2時間	14.7時間	16.1時間	124.6%	施設導入により刈取等秋作業が集約されたため、刈取・調製時間の削減などにより、10a当たり労働時間を32.6%削減した。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を50%削減	4.5% (事業実施年度前7中5の平均)		7.60%	11.30%	2.25%	-302.2%	カメムシ類の発生が多く、防除の徹底を図ったものの、被害が増加し、地区の下位等級比率は11.30%に低下した。	乾燥調製施設 鉄骨造平屋建 270.25㎡ 貯留乾燥ビン 150t×1基 循環式乾燥機 6t×3基 色彩選別機等 処理量: 363t<乾籾> 処理面積: 53ha	98,710,500	47,005,000	0	15,667,000	36,038,500	H25.9.25	高齢化が進む事業実施地区において、JA出資型農業生産法人として条件不利地の農地集積や作業受託を行った結果、10a当たり労働時間は、刈取・調製作業等の集約により、目標を達成できた。下位等級指数については、昨年はカメムシ多発警報が発令されるほどカメムシが多発したこともあり、計画時より悪化している。今後は、JAと連携し、原因となるカメムシ防除について適期防除を徹底していくほか、施設の利用促進を行い色彩選別機の活用による下位等級比率の改善により目標達成を図りたい。	下位等級指数の削減については、カメムシ被害による下位等級が多くなり目標達成できなかった。今後は、目標達成を目指す、事業実施主体の母体であるJAと連携しながら、JA出荷農家のみならず、地域全体でカメムシ防除について予防方法や適期防除を徹底するよう指導する。また、事業実施主体のみならず、地域の農家が施設の色彩選別機を活用して1等米比率を高めるよう、施設稼働率向上に向けた普及啓発を指導する。		
大館市	あきた北農業協同組合	野菜(枝豆)	10a当たり流通コストを22.4%削減	105,014円			82,313円	81,424円	96.2%	共同選果による雇用労働費の削減と、縦ピロー包装機の使用による包装資材費の削減により、10a当たり流通コストを21.6%削減した。	野菜(枝豆)	全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を25ポイント増加	17.7%			27.0%	42.7%	37.2%	6月の高温・干ばつ、8月の長雨の影響により生産量が少なく、予約相対に優先的に販売せざるを得ない状況となったが、加工向け又は外食・中食向けの割合は、9.3ポイント増加した。	集出荷貯蔵施設 処理量: 495t	386,543,850	184,068,000	0	0	202,475,850	H26.3.18	流通コスト削減については、共同選果により雇用労働費や包装資材費の削減が図られたが、目標達成に至らなかった。今後は、加工向け等コンテナ出荷量の増加により、包装資材費を更に削減し、目標達成を図りたい。加工向け又は外食・中食向けの割合が目標未達成の要因は、天候不良による生産量減少である。今後は、安定の予約相対取引を優先的に販売せざるを得ない状況になり、その結果、目標を達成できなかった。今後は、生産量の増加を図るため、県事業によるマルチ栽培の導入支援や営農指導員と連携した普及指導員の技術指導を継続し、目標達成に向けた支援を行う。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率			計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
北秋田市	農事組合法人向黒沢ファーム	土地利用型作物(稲)	経営面積(水稲作付面積)のうち、持続農業法に基づく認定面積の割合を40ポイント増加	0%		0.0%	52.6%	40%	131.5%	消費者ニーズに応える安全で安心な米の生産と環境に配慮した持続的農業を目指し、水稲作付面積38haのうち20haについて、持続性の高い農業生産方式の導入計画の認定を受け、認定面積の割合は52.6ポイント増加した。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を50%削減	8.6% (事業実施年度前7中5の平均)		4.6%	20.2%	4.3%	-269.8%	あきたこまちは全量1等米であったが、晩生種ゆめおぼこにおいて出穂後の日照不足による充実度不足のため等級低下が多くなり、地区の下位等級指数は20.2%に低下した。	乾燥調製施設 鉄骨造2階建 339.06㎡ 乾燥機 8t×3台、色選選別機等 処理量: 260t<乾籾> 処理面積: 40ha	55,689,341	26,518,000	0	0	29,171,341	H25.9.11	持続農業法に基づく認定面積については、成果目標以上の取組の認定を受けることができ達成できた。 下位等級指数については、早生種あきたこまちは全量1等であったが、「ゆめおぼこ」において、8月の出穂後の日照不足により充実度不足となったため等級低下が多くなり、目標達成できなかった。 今後は、日照不足等の気象条件であっても高品質安定生産ができるよう基本技術を徹底し、下位等級指数の削減に努めたい。	持続農業法に基づく認定面積については、成果目標以上の取組の認定を受けることができ達成できた。 下位等級指数については、早生種あきたこまちは全量1等であったが、中生種の晩「ゆめおぼこ」が8月の日照不足により品質低下したことにより目標達成に至っていない。 今後は、下位等級指数の削減のため、異常気象条件下においても高品質米の安定生産を図ることができるよう、土づくりの徹底や、適確な成熟期の把握と成熟後の適期刈取の実施を指導する。	
潟上市 五城目町 八郎潟町 井川町	あきた湖東農業協同組合	野菜(枝豆)	上位規格品の割合を12ポイント増加	74.5%		69.7%	71.9%	86.5%	-21.7%	26年度は8月上旬の集中豪雨の影響により品質が低下したほか、日照不足が登熟に影響したため上位規格品率が71.9%に低下した。	野菜(枝豆)	単位面積当たりの労働時間を48.3%削減	102.2時間		45.9時間	47.6時間	52.8時間	110.5%	施設導入により調製作業の労力が軽減されたため、単位面積当たりの労働時間は53.4%削減された。	集出荷貯蔵施設(枝豆選別包装施設) 処理量: 108t	93,037,350	44,303,000	0	0	48,734,350	H25.7.26	上位規格品の割合は、天候不良により、品質が低下したため、目標未達成となった。今後も更なる産地拡大のため、関係機関が一体となった栽培技術の指導等を引き続き行い、上位規格品率の向上と長期定量安定出荷を目指したい。 労働時間の削減については、調製作業の軽減により計画どおり目標達成できた。	労働時間の削減は、目標を達成したが、上位規格品の割合は、天候不良により、目標未達成となった。 事業実施主体では、産地拡大のため、1経営体の栽培面積拡大に取り組み中であり、その活動の中で、指導を強化することとしている。 県では関係機関と連携し、上位規格品率の向上と長期定量安定出荷による目標達成に向けた支援を行う。	
大仙市	秋田おぼこ農業協同組合	土地利用型作物(稲)	品質分析の結果、食味値が3.2向上するとともにタンパク値が0.26ポイント低下し、かつ、分析結果を施肥等生産技術へ反映	食味値 71.8 タンパク値 6.46%		72.2%	72.9%	75.0%	53.8%	栽培管理カレンダーを全戸配布するなど食味向上の周知活動により、食味値とタンパク値は年々改善してきており、食味値は1.1向上、タンパク値は0.14ポイント低下したものの、目標達成には至らなかった。分析結果は、「お米通信簿」として配布し、施肥等生産技術に反映させた。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を50%削減	11.9% (事業実施年度前7中5の平均)		4.60%	4.11%	5.95%	130.9%	土づくりの励行や生産技術向上に向けた取組により品質の高位安定化を図るとともに、導入施設による色彩選別処理により、下位等級指数を65.5%削減した。	集出荷貯蔵施設(品質向上物流合理化施設) 既存低温倉庫をラック式倉庫に改造、荷受設備、調製設備、色彩選別設備、均質化設備、出荷設備、検査設備、等 処理量: 3,180t<玄米> 処理面積: 544.4ha	549,582,600	261,706,000	0	0	287,876,600	H25.11.19	食味値とタンパク値については、生産者への栽培管理カレンダー全戸配付や「お米の通信簿」の発行など食味向上の啓発を行った結果、年々改善されてきているが、出穂後の多雨による日照不足や倒伏の発生などが影響したため目標達成に至らなかった。目標達成に向けて、引き続き関係機関と連携しながら高タンパク値の生産者に対して濃密的に指導するなど、底上げを図っていききたい。 下位等級指数については、土づくり肥料の散布拡大と生産技術向上による品質の高位安定化を図るとともに、米の色彩選別処理を行った結果、大きく改善できた。また施設の集荷量も年々増加し、物流合理化と下位等級削減による品質向上に大きく寄与している。	食味値及びタンパク値については、「お米通信簿」によるフィールドバックや栽培技術向上に向けた啓発活動等の取組を行い、年々改善してきている。しかし、土づくりや水管理、生育診断に基づく追肥などの栽培技術が年々向上しているものの気象の影響もあり、目標達成に至っていない。今後は、JAや大仙市と連携しながら、タンパク値の低減が食味向上に与える有効性を周知しながら、栽培技術の情報提供や講習会による栽培技術の定着に向けた取り組みを支援する。 米の下位等級指数削減については、大きく目標を達成しており、当該施設の利用率も増加傾向にあることから、施設導入により品質向上と物流合理化に大きく寄与している。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)				達成率	計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)					目標値(平成26年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
横手市	秋田ふるさと農業協同組合	土地利用型作物(稲)	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積割合を36.2ポイント増加	52.7%		89.2%	89.9%	88.9%	102.8%	有害物質の低減に取り組む面積割合は、営農情報等でのカドミウム軽減の技術指導、巡回指導員による湛水管理の指導徹底、地区座談会等での啓発を徹底したことにより、37.2ポイント増加した。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を51.7%削減	8.9%		13.7%	11.4%	4.3%	-54.3%	例年よりカメムシ類の発生が多く、また防除時期の降雨により適期防除ができなかったため、下位等級指数は11.4%に低下した。	乾燥調製施設(乾燥調製施設の高度化) 大型循環式乾燥機(50t×2基)、色彩選別機追加等 処理量: 2,100t(乾籾) 処理面積: 280ha	417,733,050	198,920,000	0	0	0	218,813,050	H25.9.10	重金属等有害物質低減のための湛水管理の取組については、営農情報等での技術指導、巡回指導員による湛水管理の指導徹底、地区座談会等での啓発活動を継続して実施した結果、目標達成できた。 下位等級指数の削減については、下位等級の主因であるカメムシ類の被害防止対策として、横手市・JA等で作成したパンフレット等を配布・活用し、適期防除、畦畔・農道等の適期草刈りの徹底を図ったが、防除時期の降雨等もあり目標には届かなかった。引き続き、カメムシ類防除の徹底を図ってきたい。	重金属等有害物質低減については、汚染米を一切荷受けさせないことを強調し、座談会の開催、営農情報等での周知、営農指導員・水管理巡視員のほ場巡回指導等、指導を徹底したことにより、目標が達成されている。 下位等級指数の削減については、カメムシ類防除対策の実施等により、改善傾向にあるものの、昨年、多発警報が発令されるほどカメムシ類が多発し、また降雨により適期防除ができなかった結果、目標を達成することができなかった。 しかし、取組の成果が出てきていることから、今後も引き続き、さらなる着色粒混入防止のためカメムシ類防除の指導を徹底させるとともに、高温障害対策等品質向上対策、適期刈取の指導を徹底させ、目標を達成できるよう指導する。	
横手市	農事組合法人越前	土地利用型作物(稲)	10a当たり物財費を10.9%削減	65,576円			53,963円	58,423円	162.4%	育苗培土購入のスケールメリットによる諸材料費の削減や軽油使用量の抑制による光熱動力費の削減などにより、10a当たり物財費を17.7%削減した。	土地利用型作物(稲)	10a当たり労働時間を26.7%削減	19.33時間		10.60時間	14.16時間	168.9%	育苗作業(種子予措、苗代一切)について構成員個々から法人一括管理にしたことや、代掻き作業の回数減、基肥一発型肥料による追肥作業の軽減などにより、10a当たり労働時間を45.2%削減した。	共同育苗施設(水稲育苗施設) 鉄骨造平屋建 513.15㎡ 薬剤処理設備、出芽設備、播種プラント、等 処理面積: 100ha	97,290,900	43,940,000	0	0	0	53,350,900	H26.2.16	当法人が育苗作業を一括して実施したことにより、徒長苗や苗のバラツキの発生を防止でき、健苗の安定生産・供給ができた。 物財費の削減については、諸材料費や光熱動力費等の削減により、目標を大きく上回ることができた。 また、労働時間については、育苗作業を一括して実施したことなどにより、45.2%の削減を行うことができ、削減目標を大幅に上回ることができた。 なお、米価低落の状況により所得確保が計画通り見込めないため、肥料等の見直しを行うなど、より一層のコスト削減を図り、収支を改善させていきたい。	施設の完成が平成26年3月であり、施設の稼働初年度が目標年度となったが、育苗作業を法人が一括して実施したことから、物材費及び労働時間、双方の削減が図られ、2つの目標とも達成することができた。 今後も、引き続き当法人で育苗作業を行い、地域へ安定した健苗を供給するとともに、物材費と労働時間のさらなる削減を図り、継続して目標達成できるよう指導する。		

都道府県平均達成率	43.5%	総合所見	土地利用型作物(稲)の取組では、施設整備により、育苗作業や乾燥調製作業の省力化とコスト低減、また米の均質化や物流合理化が図られ、農家所得の向上に寄与している。しかし、成果目標については、下位等級指数の削減目標と直接販売の取扱割合の増加目標、タンパク値の改善目標が達成できていないことから、引き続き、カメムシ防除対策の指導徹底や、新たな直接販売取引先確保に向けた販促活動の強化、食味向上栽培技術の定着に向けた取組を強化する必要がある。 野菜(枝豆)の取組では、施設整備により、労働生産性の向上とコールドチェーンの確立により、作付面積が拡大するとともに、市場評価の向上に繋がっている。しかし、成果目標については、天候不良による生産量の減少と品質の低下で上位規格品の割合増加目標と加工向け又は外食・中食向けの割合増加目標が達成できていないことから、作付面積拡大活動とともに技術指導を強化する必要がある。
-----------	-------	------	---

(注)1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。